

## 核兵器と正義、責任について

加藤 利三

2009年1月29日、米国でオバマ政権がスタートし、同年6月20日に本で政権交代により民主党政権がスタートした。いずれ国民の「change」の期待を担っての船出であった。

確かに、オバマ大統領は同年4月5日、プラハ演説で「核兵器を使用した核保有国として『核なき世界』追求する決意」を述べ、また鳩山総理は普天間基地の国外、県外移転を求めることを表明して、世界や国民の期待に応えるかにみえた。しかしその後大きな盛り上がりを見せた2010年5月の「NPT再検討会議」で、オバマ政権は明確な核廃絶の約束をせず、また鳩山政権も結局、普天間基地を沖縄の辺野古沖へ移設するとして、退陣した。オバマ政権も民主党政権も、当初の期待を裏切り、迷走をつづけている。

こんな状況の中で、昨年NHKでハーバード大学M.サンデル教授による東大での「正義」についての数回にわたる白熱教室の番組が放映された。その内で、最終回の「戦争責任」に関する番組は特に関心集めた。もちろん白熱教室では異なる意見を議論することが目的で、結論を出すことではなかったが、戦争責任の議論では、戦争当事者（例えば日本の戦時中の軍部や政府、）の責任を、当時生まれていなかった戦後世代はどこまで背負わねばならないか？を巡る議論や、オバマ大統領は広島・長崎への原爆投下について、謝罪すべきか否か？について参加者の意見がたたかわされ、サンデル教授はこれをうまく噛み合わせて討論を進行した。広島出身の学生の「オバマ大統領は悲惨な被爆の実態を知って、被爆者に謝罪してほしいし、それが核廃絶を進める上での大きな指導力につながる」との意見は説得力があった。彼はまた「ある会社が事故を起こし、地域住民に甚大な被害を及ぼした時、その会社の社長や経営責任者が変わったとしても、償いや謝罪の責任が次の世代に引き継がれるのは自明である」として、戦後世代の責任について、論じた。

原爆投下については、「不必要であった」とか、「戦争を終わらせるために必要であった」とか、今日でもそれぞれの立場からいろいろな意見があるが、物理学者で戦時中投獄されていた武谷三男は、敗戦直後「原爆投下は晴天の霹靂であった。」<sup>1)</sup>と述べ、日本の戦争指導者が早期にポツダム宣言を受け入れなかったことに主要な責任がある、と強調したが、一方「日本は自国の侵略の加害責任を原爆の被害で帳消しにしてはならない。・・・原爆禍には声を大にして抗議すべきです。しかしこの抗議は人間性の立場からなされるべきなのです。・・・戦争責任をあいまいにせず、十分の反省によって人間性の立場に立つことがまずまず必要なのです。」<sup>2)</sup>と述べ、自国の戦争責任の反省に裏打ちさ

れた原爆禍にたいする抗議が大事で、さもないと昔の戦争指導層やその潮流の復権を許すことになる」と警告した。

戦後世代の責任については、「戦後責任論」<sup>3)</sup>等を著してきた高橋哲也は、戦争当事者責任と戦後責任に分け、それぞれを罪科(Guilty)と道徳的責任(Responsibility)とし、前者(戦争加害者)には「処罰と償い」を、後者(戦後世代)には「謝罪」が必要であるとしている。従軍慰安婦問題等を例に、日本政府がしっかりした罪の償いと謝罪をしてこなかったし、現在もしていないために、被害者からいつまでも謝罪と償いを求められるが、そのような自国の政府を選んでいることに戦後世代は責任があるのであり、戦後世代が自らは加害に拘っていないにしろ、被害者(国)からの訴えについては加害国の国民として、道徳的責任があるとしている、その上で「謝罪」により「赦し」を得て、「和解」に至り、「応酬の連鎖」を断つことが出来るとして、戦後世代の責任を論じている。

日本では敗戦後、極東裁判で戦争犯罪人は裁かれたが、一億層懺悔の風潮が強く、日本人自身に手で、自国の侵略戦争とその指導者の責任を追求せず、うやむやにしてきた。これと戦後の米国の極東戦略とが相まって、旧勢力やその潮流の復活を許すことになった。今日でも日本の政治・社会構造の中に、明確な責任感覚の乏しいのは、敗戦後の一億懺悔論にその遠因があるのかも知れない。これは同じ敗戦国ドイツと大きく異なるところである。

注 1) 武谷三男：「革命期における思惟の基準—自然科学者の立場から」1946年1月執筆、「自然創刊号」に掲載、武谷著作集4『科学と技術』勁草書房1969年4月出版) p.11 に所収)

注 2) 武谷三男：「科学と技術」1950年5月 理論社初版、53年1月再販の時に執筆した「新版への序」、(武谷三男著作集4 勁草書房1969年4月刊行に所収)

注 3) 高橋哲也：「戦後責任論」1999年 講談社